

Ⅱ. 事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称							
1	地域活性化措置	ＩＣＴ教育機器整備事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高島市							
交付金事業実施場所		高島市内小中学校							
交付金事業の概要		ＩＣＴ教育機器を整備し、効果的に活用することにより児童生徒の主体性、関心、学習意欲の向上を図ります。 タブレット878台の賃貸借・保守【長期継続契約】（840台の契約延長） （契約期間） タブレット端末賃貸借(通信保守含む)：令和元年８月 １日から令和５年９月２９日（うち充当：令和５年７月から令和５年９月） タブレット端末賃貸借(通信保守含む)延長契約：令和５年９月３０日から令和６年３月３１日（うち充当令和５年１０月から令和６年１月） タブレット端末付帯部品賃貸借：令和元年９月３０日から令和５年９月２９日（うち充当：令和５年７月から令和５年９月）							
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第２次高島市総合計画後期基本計画 第２章 「あゆむ」子育て・教育 施策項目２ 郷土愛と誇りを育むひとづくりを推進します 施策方針２ 地域の魅力が学べる小学校・中学校教育を推進します 施策内容２ ＩＣＴ環境の充実による学習意欲の向上 ＩＣＴ機器の計画的な整備や更新を行うとともに、効果的な活用に向けた指導力向上のための研修を実施し、児童生徒の学習意欲をより高めます。 めざす姿 「ＩＣＴを活用しているか」よく・時々活用している割合 （指導力調査：教員へのアンケート調査） 現状 94.8%（小） 令和４年度 89.6%（中） 〃 目標 95.0%（小） 令和８年度 95.0%（中） 〃							
事業開始年度		令和元年度		事業終了（予定）年度		令和６年度			
事業期間の設定理由		タブレット端末が４年契約（終了：令和５年９月２９日）であるが、令和７年２月まで契約延長を行うため							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和５年度	
		ＩＣＴ機器活用による学びの推進	ＩＣＴ機器を「よく・時々活用している」と回答する教員の割合	成果実績	%			96.1	
				目標値	%			92.0	
				達成度	%			104.5	
		評価年度の設定理由							
		毎年度評価を行うため							
		交付金事業の定性的な成果及び評価等							
		ＩＣＴ教育機器を導入することで、授業課題等の発表にも活用し、児童生徒の主体性の向上が図れました。また、タブレットを利用することで幅広い情報を得ることができ、生徒の関心、学習意欲の向上も伺えました。							
		評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無									

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	タブレット端末		活動実績	台	878	878	840
			活動見込	台	878	878	840
			達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等		令和3年度	令和4年度	令和5年度	備 考		
総事業費		25,253,270	28,633,570	20,957,130			
交付金充当額		22,634,000	23,100,000	17,984,000			
うち文部科学省分		0	0	0			
うち経済産業省分		22,634,000	23,100,000	17,984,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
タブレット端末賃貸借（通信保守含む）		長期継続契約		ソフトバンク株式会社		【ベーシックプラン】 2,050円/月×878台×1.1 ＝1,979,890円 【保守】 300円/月×878台×1.1 ＝289,740円 2,269,630円/月	
タブレット端末賃貸借（通信保守含む）		長期継続契約 （延長契約）		ソフトバンク株式会社		【ベーシックプラン】 2,050円/月×840台×1.1 ＝1,894,200円 【保守】 300円/月×840台×1.1 ＝277,200円 2,171,400円/月	
タブレット端末付帯部品賃貸借		長期継続契約		ソエダ株式会社 NECキャピタルソリューション株式会社		1,820,880円/月	
交付金事業の担当課室		教育委員会事務局教育指導部学事施設課					
交付金事業の評価課室		政策部企画広報課					